

## 今こそゼロエネルギー住宅を日本のスタンダードに

社会システムコンサルティング部 コンサルタント 大江 秀明

住宅は、過去に類を見ないほど脱炭素化の動きを加速化している。この発端は、菅内閣総理大臣が2020年10月26日に宣言した「2050年カーボンニュートラル」である。この宣言以降、わが国は脱炭素化へ向けて大きくかじを切り、行政は政策の大転換を、事業者はビジネスモデルの見直しを求められた。

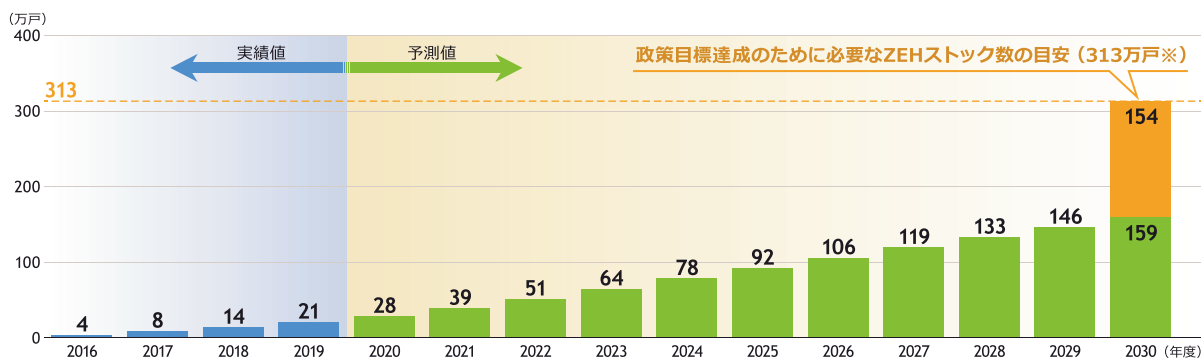
2050年カーボンニュートラル宣言以前から取り組みが始まっていたZEH<sup>※1</sup>やLCCM住宅<sup>※2</sup>であるが、その取り組みは一部のトップランナー的な事業者に限定されており、主にコスト増の要因から自立的な普及には至っていない状況であった。

この硬直状態が大きく動きかけとなったのは、2020年12月に、経済産業省を中心に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」である。同戦略の中では、今後可能な限りZEHやLCCM住宅の普及を進めていくという方針が示され、住宅分野の政策的見直しの旗印となった。住宅分野の脱炭素化はさらに加速し、2021年4月に、国土交通省、経済産業省、環境省の3省連携の下、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」が開催され、住宅や脱炭素分野等の有識者や実務者を委員として招聘（しょうへい）し、「住宅・建築物における省エネ性能を確保するための規制的措置のあり方・進め方」や「新築住宅等への太陽光パネル設置義務化」について議論が展開された。2021年7月現在も検討会での議論は継続しているものの、公開中の方向性（素案）によると、住宅分野における省エネ基準適合義務化やトップランナー基準のZEH水準適合化等、かなり抜本的な見直しを行っていくことが明記されている。

このような転換期の中で住宅の脱炭素化の将来像を見通すため、NRIでは2021年6月にZEHの着工予想を行い、公表した。ZEHについては2030年を目標として政策目標が掲げられていることから、本推計では2030年度までのZEHの着工数およびストック数を推計している。推計結果によると、2030年度時点のZEHのストック数は159万戸となる見通しであるが、これは2030年度の脱炭素の政策目標達成に必要な目安としてのZEHストック数313万戸には遠くおよばないという結果となった。

推計結果だけを見ると、確かに脱炭素社会実現への道りは険しい。しかし、もし行政や事業者が本気で脱炭素化を成し遂げていくという意思をもって行動すれば、不可能な目標ではないと考えている。NRIとしても、将来予測やオピニオン発信等を通じて、住宅分野の脱炭素化に貢献していきたい。

図表 ZEHストック数の実績と予測結果(着工戸数の累計)



※「313万戸」は「社会資本整備審議会第18回建築環境部会提出資料におけるエネルギー削減量の算出根拠について」で示されている、2030年度の政策目標達成に必要な目安としてのZEHストック数である。なお、ここで言う政策目標とは、日本全体の温室効果ガスの削減目標(13年度比で26%減であった時点のもの)のことを指す。

出所) 実績値: 環境共創イニシアチブ(SII)「ZEHビルダー/プランナー実績報告」および「ZEHデベロッパー実績報告」よりNRI作成 予測値: NRI作成

- ※1 ZEHとはネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称であり、「躯体(くたい)強化」「省エネ」「創エネ」により、「年間の1次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」を指す
- ※2 LCCM住宅とはライフ・サイクル・カーボン・マイナス住宅の略称であり、建設時、運用時、廃棄時においてできるだけ省CO<sub>2</sub>に取り組み、さらに「創エネ」により、住宅建設時のCO<sub>2</sub>排出量も含めライフサイクルを通じてのCO<sub>2</sub>の収支をマイナスにする住宅を指す